

仕 事 づ く り

令和 8 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	1 産業イノベーションの創出	
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
	創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による創業者数	106人	119人	720人 (R7~R12年度累計)
	東広島イノベーションラボ ミライノ+が主催する人材育成イベントにおいて、「期待どおり、または期待以上の満足が得られた」とする回答者の割合	-	69.6%	70%以上/年
	東広島イノベーションラボ ミライノ+の利用人数	2,281人	6,728人	18,000人 (R7~R12年度累計)

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① イノベーションエコシステムの構築	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	イノベーションによる新たな価値の創造	現状	イノベーションを創出する環境が整っていない	
課題	創造性の土壌を耕すための機会や仕組みが不足	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	イノベーション創出環境の充実		中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R7	R8	R9		
(7) 創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による創業者数	106 (R5)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	120	120	120	120 (R12)	人
(イ) 東広島イノベーションラボ ミライノ+が主催する人材育成イベントにおいて、「期待どおり、または期待以上の満足が得られた」とする回答者の割合	0 (R5)		70	70	70	70 (R12)	%
(ウ) 東広島イノベーションラボ ミライノ+の利用人数	2,281 (R5)		3,000	3,000	3,000	3,000 (R12)	人

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R7年度		59,541				
		41,116				
R8年度		61,937				
		34,080				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R7 当初予算額	R8 当初予算額
				R7 決算額	R8 決算額
1-1	7・1・2 イノベーション創出支援事業	産業振興課	5.25	59,541	61,937
合計			5.25	59,541	61,937

7 R8事業費の分析 (差額 = 「R8年度当初予算額」 - 「R8年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析

8 R8成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している 事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い か ・実施主体は適切か (直営・委託等)	
外的 要因	・外的な要因による影響は あったのか。	

10 総合評価



総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	1 産業イノベーションの創出	① イノベーションエコシステムの構築

事業の概要				
戦略	1 イノベーション創出環境の充実	予算	61,937 千円	前年度 59,541 千円
事務事業	1-1 イノベーション創出支援事業	予算	61,937 千円	前年度 59,541 千円
内容				
1-1_イノベーション創出支援				
① 東広島イノベーションラボ ミライノ ⁺ の活用 (39,835 千円 (前年度 39,087 千円))				
創業や起業に関心のある人をはじめ、多様な人や団体が幅広く活動し、学びを深めるとともに、相互に交流することで、創業や社会の課題解決を志向し、さらには先端技術・学術的関心を高める場の創出を図る。				
＜ミライノ ⁺ の3つのアウトプット＞				
アウトプット①：創業・起業支援				
アウトプット②：社会課題のビジネス解決				
アウトプット③：先端技術・学術的関心の向上				
ア 創業・起業支援（うち 4,000 千円）				
創業への動機付けや目的の明確化、学生の起業支援等、起業や持続的な創業を目指す方々を産業支援機関と連携しながら、切れ目のないサポート体制を構築する。				
【活動指標】				
創業塾の開催：年 2 回（1 回 4 講座）				
※R6 実績 2 回（1 回 4 講座）、R7 実績 2 回（1 回 4 講座）				
				
創業塾		チャレンジシップ「艦（とも）」		
イ 共創型起業プログラム「円陣」（うち 10,000 千円）				
ビジネスの手法による社会課題解決を目指すプレイヤーと、市民や企業、市民活動団体等との連携を促進し、新たなビジネスモデル創出を目指す人々を支援する。				
【活動指標】				
活動を支援するプレイヤー：8 人				
※R6 実績 10 人、R7 実績 10 人（見込）				

事業の概要



キックオフイベント



中間交流会

【新】ウ 地域共創促進プロジェクト（うち 4,500 千円）

日本政策金融公庫と連携した高校生のビジネスプラン作成支援や、大学の研究者等による市民向けイベントの開催、地域に出向いて社会課題解決に向けた事業者とのマッチング支援等を通じて、「つながり」から多様な主体の新たなチャレンジが生まれる機運の醸成を図る。

【活動指標】

プロジェクトに関わった事業者数（連携の有無は問わず）：100 社以上



高校生アイデアラボ



研究者による市民向けイベント

エ 相談対応（うち 11,200 千円）

平日及び土曜日（お盆、年末年始、祝日を除く）の 10 時から 18 時まで、ミライノ+ナビゲーター等を配置し、起業等の相談に対応する。

【活動指標】

ミライノ+来場者：7,000 人／年

※R6 実績 6,728 人、R7 実績 7,000 人（見込）



市民によるミライノ+利用



ミライノ+における相談対応

事業の概要

オ 施設管理費等（うち 10,135 千円）
ミライノ+の運営・維持・管理を行う。

【拡】② 女性のビジネススキル向上支援（5,500 千円（前年度 1,000 千円））

起業や副業等を目指す女性に対し、集合研修や個別支援により、ビジネススキルを向上させるとともに、参加者によるコミュニティ形成を図る。

【活動指標】

参加者：20 人



ウーマンネットワーク（ミライノ+）



ウーマンネットワーク（来音）

③ 学生の創造的ビジネス活動の推進（3,000 千円（前年度 3,000 千円））

市内の大学に通う学生を対象に、新たなビジネス活動やチャレンジマインドを醸成する活動を支援する。

【活動指標】

応募する市内大学の学生チーム 25 組以上

※R6 実績 19 組参加、R7 実績 20 組参加



発表会①（集合写真）



発表会②

④ ものづくり技術高度化研修の実施（2,600 千円（前年度 2,600 千円））

ものづくりに係る技術高度化に資する研修を支援する。

⑤ 新産業創造センター管理運営等施設支援（7,261 千円（前年度 10,345 千円））

創業者や設立5年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援する。

- ・貸事務所：4 部屋 約 10 m²
- ・研究開発支援施設助成

事業の概要

- ⑥ 大学、経済団体、研究機関等との連携の推進（2,620千円（前年度2,620千円））
市内大学も参加した企業交流会や広島中央サイエンスパークの施設公開等、市内に立地する様々な機関等と連携し、イノベーションエコシステムの構築を目指す。

【活動指標】

企業交流イベント開催：1回

※R6実績1回、R7実績1回



企業交流イベント①



企業交流イベント②

- ⑦ 次世代を担う児童生徒の創造性育成（500千円（前年度400千円））
少年少女発明クラブの開催や児童生徒発明くふう展の運営支援等、知的探究心や創造性の育成を推進する。

令和 8 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	2 中小企業等の活力強化	
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
	市内民営事業所数	7,014件	6,879件	現状維持

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 中小企業・個人事業主の活力強化	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	中小企業・個人事業主の経営基盤の強化	現状	事業者の経営課題が複雑多様化している	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
事業者を取り巻く環境が激しく変化している	環境変化に対応するための経営基盤強化		中	1
持続可能な経営体制の構築	経営マネジメント力の強化		中	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R7	R8	R9		
(7) 商工会議所・商工会の 会員企業数	3,607 (R5)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,615	3,630	3,645	3,690 (R12)	件
(4) サポートビラの市内事 業者登録件数	1,018 (R5)		1,200	1,300	1,400	1,700 (R12)	件
(7)	(R5)					(R12)	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 7 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		1,001,115				
		79,150				
	R 8 年度	954,228				
		54,228				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R7 当初予算額	R8 当初予算額
				R7 決算額	R8 決算額
1-1	7・1・2 中小企業活性化支援事業	産業振興課	1.85	73,544	25,228
2-1	7・1・2 商工振興事業	産業振興課	0.90	23,007	24,438
2-2	7・1・2 中小企業融資対策事業	産業振興課	0.59	904,564	904,562
合計			3.34	1,001,115	954,228

7 R8事業費の分析 (差額 = 「R8年度当初予算額」 - 「R8年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析

8 R8成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
0.0%	

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している 事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か (直営・委託等)	決算時記載
外的要因	・外的な要因による影響は あったのか。	

10 総合評価

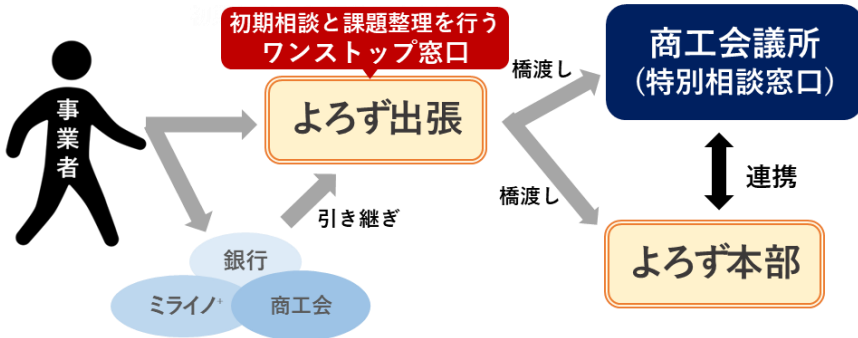
総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	2 中小企業等の活力強化	① 中小企業・個人事業主の活力強化

事業の概要			
戦略	1 環境変化に対応するための経営基盤強化	予算	25,228 千円 前年度 73,544 千円
事務事業	1-1 中小企業活性化支援事業	予算	25,228 千円 前年度 73,544 千円
内容			
1-1_中小企業の活性化支援			
<p>【廃】 Hi-Bizによるハンズオン（伴走型）支援 （0千円（前年度 61,227千円）） 運営体制に大きな変更が生じ、今後の継続的な運営が困難であることから、Hi-Bizを閉鎖することとした。</p> <p>【新】① よろず支援拠点と連携した相談体制の構築（0千円（前年度 0千円）） 商工会議所やよろず支援拠点と連携した相談体制を構築し、市内中小企業が直面する経営課題の解決に向けた取組みを支援する。</p>  <p>【新】② プロ人材副業活用支援（6,215千円（前年度 0千円）） プロ人材の副業活用ノウハウを提供し、市内中小企業の経営課題の解決と事業の安定化を支援する。</p> <p>【活動指標】 支援事業者数：5者</p> <p>③ 人材育成等に取り組む事業者への支援（6,831千円（前年度 7,000千円）） 国・県などが実施する研修への参加等、社員のスキルアップやリスキリング、デジタル人材の育成に取り組む事業者等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率：1/2（女性活躍応援枠 2/3） <p>【活動指標】 補助金交付件数：50件</p>			

- ④ サポートビラによる PUSH 型の情報配信 (2,601 千円 (前年度 2,200 千円))
各事業者が、サポートビラに集約されている国県等の補助金・イベント情報を能動的・積極的に活用するため、PUSH 型の情報提供を行う。

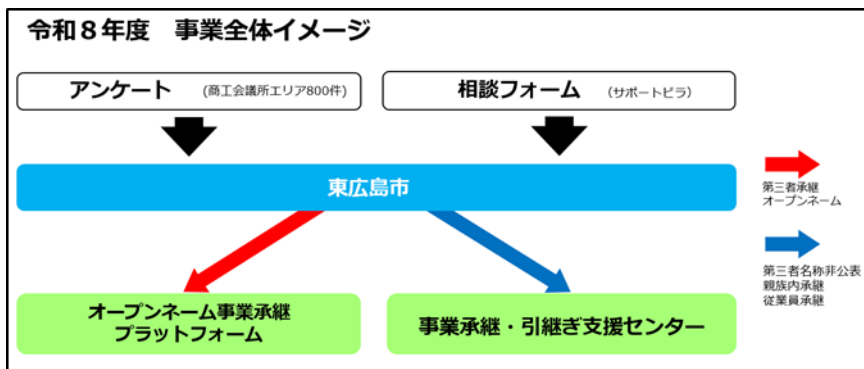
【活動指標】

情報配信件数：70 件

※R7 実績 70 件 (見込)

- ⑤ 事業承継マッチング促進 (1,304 千円 (前年度 1,308 千円))

市内事業者の後継者不足状況の把握と潜在層の掘り起こしを目的に、アンケート調査を実施するとともに、サポートビラ内の専用フォームで事業承継に関する相談を募集する。事業承継希望者には支援機関と連携して円滑な事業承継を支援する。



【活動指標】

支援機関との連携案件数：10 件

事業の概要														
戦略	2	経営マネジメント力の強化	予算 929,000 千円	前年度 927,571 千円										
事務事業	2-1	商工振興事業	予算 24,438 千円	前年度 23,007 千円										
内容														
2-1_商工振興の取組み														
【拡】① 専門家による相談窓口の設置 (5,000 千円 (前年度 3,500 千円))														
<p>小規模事業者の事業の立て直しや経営基盤の強化を図るため、厳しい経営環境にある中小企業者等を支援する専門相談窓口を東広島商工会議所内に設置する。国・県などの各種支援策の活用を支援するとともに、人手不足、物価高騰対策、実務的な I T 支援に対応する専門家を配置し、複雑化する社会経済情勢にも対応できる相談窓口とする。</p> <p>(相談体制)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>相談内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営改善・資金調達</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 経営改善や事業運営全般に関する相談 事業計画、創業計画、事業継続力強化計画など、各種計画の策定に関する相談 補助金、融資など資金調達に関する相談 </td> </tr> <tr> <td>人手不足・雇用対策</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保や労務管理に関する相談 雇用労働関係の助成金に関する相談 </td> </tr> <tr> <td>物価高騰対策</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 原価管理、価格設定、価格転嫁に関する相談 収益改善、コスト削減に関する相談 </td> </tr> <tr> <td>業務効率化・デジタル化</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> D X の推進、業務のデジタル化に関する相談 I T ツール導入、デジタルスキル向上の支援 </td> </tr> </tbody> </table>					項目	相談内容	経営改善・資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善や事業運営全般に関する相談 事業計画、創業計画、事業継続力強化計画など、各種計画の策定に関する相談 補助金、融資など資金調達に関する相談 	人手不足・雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保や労務管理に関する相談 雇用労働関係の助成金に関する相談 	物価高騰対策	<ul style="list-style-type: none"> 原価管理、価格設定、価格転嫁に関する相談 収益改善、コスト削減に関する相談 	業務効率化・デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> D X の推進、業務のデジタル化に関する相談 I T ツール導入、デジタルスキル向上の支援
項目	相談内容													
経営改善・資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善や事業運営全般に関する相談 事業計画、創業計画、事業継続力強化計画など、各種計画の策定に関する相談 補助金、融資など資金調達に関する相談 													
人手不足・雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保や労務管理に関する相談 雇用労働関係の助成金に関する相談 													
物価高騰対策	<ul style="list-style-type: none"> 原価管理、価格設定、価格転嫁に関する相談 収益改善、コスト削減に関する相談 													
業務効率化・デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> D X の推進、業務のデジタル化に関する相談 I T ツール導入、デジタルスキル向上の支援 													
【活動指標】														
相談件数：400 件														
※R6 実績：303 件、R7 実績：255 件 (R7.12 末現在)														
② 商工関係団体への支援・連携 (19,030 千円 (前年度 19,010 千円))														
中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行う。														
【商工関係団体】														
東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島県中小企業団体中央会														
③ 大規模小売店舗立地法に係る調整 (99 千円 (前年度 126 千円))														
大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行う。														
④ 産業支援連携チームの運営 (0 千円 (前年度 349 千円))														
市、商工団体、大学、金融機関、市内企業で構成する産業支援連携チームにおいて、各機関が抱える課題を抽出し、具体的なアクションを提案することで、市内産業全体の底上げを図る。														

⑤ 特定計量器定期検査(107 千円(前年度 0 円))

取引や証明などの計量が正しく行われることを目的に、計量法で2年に1回の実施が義務付けられている「特定計量器定期検査」について、広島県が行う業務の事務補助として、周知、対象計量器の調査、検査会場の確保などの支援を行う。

事業の概要						
戦略	2	経営マネジメント力の強化	予算	929,000 千円	前年度	927,571 千円
事務事業	2-2	中小企業融資対策事業	予算	904,562 千円	前年度	904,564 千円
内容						
2-2_中小企業に対する融資対策						
<p>① 中小企業融資預託（900,055 千円（前年度 900,055 千円））</p> <p>市内金融機関に対して貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施する。</p> <p>【活動指標】</p> <p>利用件数：60 件</p> <p>※R6 実績 98 件、R7 実績 97 件（R7.12 末現在）</p>						
<p>② 広島県信用保証協会分担金（2,500 千円（前年度 2,000 千円））</p> <p>中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部（20%）を市が負担する。</p>						
<p>③ 広島県信用保証協会損失補償金（2,007 千円（前年度 2,509 千円））</p> <p>中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行う。</p>						

令和 8 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進	
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数	23件 (R2~R5年度)	27件	47件 (R2~R12年度)
	フォーラム等に参加する半導体関連事業者数	38社/年	41社/年	60社/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	半導体関連産業や自動車関連産業を中心に国の施策に呼応して、投資環境を整える必要がある。	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
・新たな産業分野の産業基盤整備が必要である。 ・投資を通じて生産性向上の取組みが必要である。		企業誘致・企業投資の推進 及び企業活動の推進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R7	R8	R9		
(7) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	23 (R5)	31	35	38	47 (R12)	件
(4)	()				()	
(5)	()				()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R7年度			1,634,612			
			1,629,612			
R8年度			2,126,043			
			2,121,043			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R7 当初予算額	R8 当初予算額
				R7 決算額	R8 決算額
1-1	7.1.3 企業誘致促進事業	産業振興課	1.00	1,634,612	2,126,043
合計			1.00	1,634,612	2,126,043

7 R8事業費の分析（差額＝「R8年度当初予算額」－「R8年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	分析

8 R8成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	① 企業誘致・留置と投資促進

事業の概要						
戦略	1	企業誘致・留置と投資促進	予算	2,126,043千円	前年度	1,634,612千円
事務事業	1-1	企業誘致促進事業	予算	2,126,043千円	前年度	1,634,612千円
内容						
1-1_企業誘致・留置活動の推進						
① 民間事業者による企業活動拠点整備への支援 (10,000千円(前年度10,000千円)) 産業の多様化や技術の高度化を図るため、情報サービス業等のオフィス開設や研究開発施設の使用などにかかる経費の一部を助成する。						
ア サテライトオフィス等誘致促進助成金(うち10,000千円) 対象業種：情報サービス業やインターネット附随サービス業、 半導体産業の集積に資する事業所など 対象経費：内装改修費、情報通信システム導入費、オフィス賃料など 助成額：各年度の対象経費×最大50%×3年(上限500万円/年)						
② 工場等の設備投資の促進に関する取組み (2,114,836千円(前年度1,623,512千円)) 本市への企業誘致・留置を優位に進めるため、建物や設備の新設・増設・更新を行う企業に対して支援する。						
ア 企業立地助成金(うち320,064千円) 対象業種：製造業など 助成対象：建物・設備 投下固定資産総額：3,000万円以上 助成額：						
工場等設置助成金		対象固定資産税納付額に相当する額×3か年(上限なし)				
雇用助成金		新規雇用常用従業者数×20万円				
【活動指標】						
工場等設置助成金：14件(R6実績:16件、R7見込:13件)						
雇用助成金：7件〔112人〕(R6実績:3件〔14人〕、R7見込:4件〔25人〕)						
イ 産業集積促進助成金(うち1,794,772千円) 対象業種：製造業 助成対象：建物・設備 投下固定資産総額：10億円以上 助成額：投資年度の翌年度からの対象固定資産税納付額に相当する額×25%×3か年(上限なし)						

【活動指標】

産業集積促進助成金：5件（R6実績：5件、R7見込：5件）

③ 産業集積および持続可能な事業環境の構築に向けた取組み

(1,207千円（前年度1,100千円）)

立地企業との関係を構築するとともに、事業環境改善に向けた企業情報の収集を図るため、「東京連絡協議会」を開催するとともに、広島県企業立地推進協議会が主催する「広島県企業懇談会」などに参加する。

令和 8 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進	
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数	23件 (R2~R5年度)	27件	47件 (R2~R12年度)
	フォーラム等に参加する半導体関連事業者数	38社/年	41社/年	60社/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 半導体関連産業の集積・振興	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	半導体関連産業による投資を市の成長の原動力につなげる必要がある。	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
・地域企業の参入を含め、半導体関連産業の裾野を拡大する必要がある。 ・半導体分野に関する高度人材の育成・確保が必要である。		半導体サプライチェーンの強靱化及び人材の安定供給	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R7	R8	R9		
(7) フォーラム等に参加する半導体関連事業者数	38 (R5)	44	47	50	60 (R12)	社
(4)	()				()	
(5)	()				()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R 年度	当初予算額	決算額	人件費
		一般財源	一般財源	
R 7 年度		69,871		
		69,871		
R 8 年度		60,381		
		60,381		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R7 当初予算額	R8 当初予算額
				R7 決算額	R8 決算額
1-1	7.1.3 生産性向上投資促進事業	産業振興課	1.00	69,871	60,381
合計			1.00	69,871	60,381

7 R8事業費の分析（差額＝「R8年度当初予算額」－「R8年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	分析

8 R8成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している 事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い か ・実施主体は適切か (直営・委託等)	
外的 要因	・外的な要因による影響は あったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	② 半導体関連産業の集積・振興

事業の概要			
戦略	1 半導体サプライチェーンの強靱化及び人材の安定供給	予算 60,381 千円	前年度 69,871 千円
事務事業	1-1 生産性向上投資促進事業	予算 60,381 千円	前年度 69,871 千円
内容			
1-1_設備更新の促進			
① 生産効率の向上及び投資促進に関する取組み (24,153 千円 (前年度 33,745 千円))			
ア 先端設備等導入計画の認定 市内企業の生産性向上を図るため、年平均 3%以上の労働生産性が向上する事業計画の認定事務を実施する。 認定のメリット：固定資産税の減免			
【活動指標】 新規認定件数：10 件 (R6 実績：11 件、R7 見込：10 件) 変更認定件数：10 件 (R6 実績：12 件、R7 見込：10 件)			
イ 助成金の交付 (うち 24,153 千円) 操業開始から 10 年以上経過した工場等の施設・設備の更新を支援することで、市内での継続的な投資を促進する。 ○企業立地助成金(施設設備更新助成金) 対象業種：製造業など 助成対象：建物・設備 投下固定資産総額：3,000 万円以上 助成額：対象固定資産税納付額に相当する額×30%×3 か年(上限 3 億円/年)			
【活動指標】 施設設備更新助成金：3 件 (R6 実績:2 件、R7 見込:3 件)			
② 企業活動の活性化を支援する取組み (24,841 千円(前年度 24,955 千円))			
ア 企業の操業環境の美観維持 (うち 20,640 千円) 市内産業団地内の市所有緑地等について、操業環境の美観を維持する観点から緑地の剪定等を実施する。 対象箇所：市内産業団地 (17 か所) 内の市所有緑地 約 59,000 m ² 作業内容：緑地の剪定、雑木の伐採、水路側溝の清掃			
イ その他企業活動の活性化につながる取組み (うち 4,201 千円) 伴走型投資支援、企業訪問による市内企業の課題解決支援、事業所調査等を実施する。			

③ 産業集積および持続可能な事業環境の構築に向けた取組み

(11,387千円(前年度11,171千円))

広島県や広島大学、民間企業等と連携して、半導体関連産業の技術革新や人材育成に取り組む「せとうち半導体コンソーシアム」に参画し、市内半導体産業の振興に取り組む。

また、半導体関連事業者のネットワーク形成や市内企業のビジネス機会の創出、持続的な半導体産業の発展を目的に、「ひがしひろしま半導体フォーラム」を開催する。



【せとうち半導体コンソーシアムの目指す姿】

広島大学半導体産業技術研究所を中心に、国内外の人材や企業・研究機関等が集まり、世界最先端の技術開発を進めるとともに、俯瞰的な視点と高度な専門知識を持ち企業・研究機関で活躍する人材の育成を推進する。

令和 8 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
	野菜・果樹・花きの直売所等販売額	666,460千円/年	646,018千円/年	746,000千円/年
	担い手への農地集積率	23.5%	24.6%	30.0%
	認定新規就農者の認定数	3人	3人 (R5～R6年度累計)	24人 (R7～R12年度累計)
	スマート農業に取り組んでいる集落法人の割合	61.8%	73.5%	100.0%
農業産出額	87.8億円/年(R4年度)	95.8億円/年(R5年度)	95.8億円/年	

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	農業委員会 農業委員会事務局	産業部	農林整備課

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	集落コミュニティを基礎とし、農村資源の活用と保全、ライフスタイルに応じた生産活動を通じて、地域社会と良好な生活環境を持続させる農業の実現を図る。	現状	農業従事者の高齢化が進んでいる、農地の荒廃が進行し農村環境が悪化している、近年は米価が持ち直したものの農家の収入は先行き不透明	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
生産者の高齢化等により出荷者数は減少している	農山漁村を支える担い手の育成		高	1
小規模営農で経営維持が困難になっており、狭小で不整形な農地が多く、農地保全が困難になっている	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進		中	2
地域の農業を担う担い手が不足している	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R7	R8	R9		
(7) グループ営農団体新規設立数	0 (R5)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	4	6	8	14 (R12)	団体
(イ) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	62 (R5)		62	62	62	62 (R12)	%
(ウ) 造林面積	1,129 (R5)		1,269	1,339	1,409	1,619 (R12)	ha
(エ) 漁業経営体数	25 (R5)		25	25	25	25 (R12)	経営体

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R7年度		1,457,435				
		706,254				
R8年度		1,380,477				
		712,309				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R7 当初予算額	R8 当初予算額
				R7 決算額	R8 決算額
1-1	6・1・3 集落農業支援事業	農林水産課	4.00	39,096	54,276
1-2	6・1・4 畜産振興事業	農林水産課	0.50	4,314	4,311
2-1	6・1・1 農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局	9.48	45,705	46,614
2-2	6・1・3 米の需給調整事業	農林水産課	3.50	14,384	14,738
2-3	6・1・6 土地改良事業支援事業	農林整備課	1.08	93,527	62,452
2-4	6・1・3 日本型直接支払推進事業	農林水産課	2.15	580,936	494,354
2-5	6・2・1 有害鳥獣対策事業	農林水産課	2.20	93,294	104,736
2-6	6・1・6 農業用施設整備事業	農林整備課	2.00	156,797	172,347
2-7	6・1・6 農業用水利施設管理事業	農林整備課	0.90	13,722	14,469
2-8	6・1・6 農道維持修繕事業	農林整備課	0.30	42,513	52,473
2-9	6・2・2 林道緑地維持修繕事業	農林整備課	1.91	149,025	123,101
2-10	6・1・6 農道整備事業	農林整備課	1.00	45,516	65,464
3-1	6・1・3 地域農政推進事業	農林水産課	1.70	13,297	8,223
3-2	6・2・2 森林環境保全事業	農林水産課	2.61	127,058	100,634
3-3	6・3・1 漁業振興事業	農林水産課	0.50	38,251	62,285
合計			33.83	1,457,435	1,380,477

7 R8事業費の分析（差額＝「R8年度当初予算額」－「R8年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	分析

8 R8成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か （直営・委託等）	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

事業の概要				
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算	58,587 千円	前年度 43,410 千円
事務事業	1-1 集落農業支援事業	予算	54,276 千円	前年度 39,096 千円
内容				
1-1_集落農業の育成・支援				
① 集落農業の組織化支援 (7,161 千円 (前年度 5,018 千円))				
【新】ア 集落法人等担い手への農地集積・集約化の支援 (うち 2,750 千円)				
地域計画に位置付けられた担い手への農地集積・集約化の支援を強化するため、新たな農地利用に係る賃借権の設定を行った担い手に対して市独自の支援を行う。				
・対象 11.0ha×交付単価 25 千円/10a				
【活動指標】集積面積：11.0ha				
イ 集落法人の設立・経営安定支援 (うち 4,032 千円)				
(7) 集落法人支援員配置 (うち 3,822 千円)				
経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、経営改善に向けた支援、集落法人化に向けた地元調整等を行う支援員を配置する。				
(4) 集落法人連絡協議会活動支援 (うち 210 千円)				
集落法人連絡協議会活動を支援する。(先進地視察、研修会等)				
6 回/年開催				
② 農作業の省力化推進 (30,294 千円 (前年度 17,294 千円))				
地域の農地や生活環境を維持するため、「農作業の省力化」を効果的に推進する。				
【拡】ア 集落法人等の農作業省力化技術導入支援 (うち 25,000 千円)				
集落法人や認定農業者等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援する。				
・集落法人 (①補助率：1/2、上限 2,000 千円、②補助率：1/3、上限 4,000 千円のうち、いずれか高い金額)				
・認定農業者 (補助率：1/2、上限 1,000 千円)				
【活動指標】				
集落法人：初回 2 件、2 回目以降 8 件				
認定農業者：初回 3 件				
【拡】イ グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援 (うち 5,000 千円)				
JAひろしまと連携し、兼業農家の営農継続を図るため、グループ営農団体の農作業の省力化及び共同利用を支援する。				
・補助率：1/2 (上限 2,000 千円 (地域内連携は上限 1,000 千円))				
【活動指標】支援件数：3 件				

事業の概要

【制度の概要】

①対象	米、麦、大豆その他の農作物の生産及び処理加工に係る機械、施設、休憩施設等の購入に要する経費		
②補助率	1/2		
③目的別	省力化支援	世代交代促進	地域内連携
④上限額等	補助対象：機械 上限額：2,000 千円 <イメージ>  3条刈り	補助対象：機械 上限額：2,000 千円 <イメージ>  8条植え	補助対象：農業用施設、 休憩施設、農地保全に資 する機械 上限額：1,000 千円 <イメージ> 

ウ 兼業農家等の農作業省力化支援（うち 294 千円）

J Aひろしまと連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋することにより、兼業農家等の省力化を支援する。

- ・R8年度：45件、J Aひろしまへの委託により実施

③ 農業の生産性向上（2,000千円（前年度2,000千円））

ア 農福連携の支援（うち2,000千円）

障がい福祉サービス事業者と農事組合法人等が連携し、多様な担い手の確保のため、農業経営の発展に必要となる農業生産施設の整備を支援する。

- ・補助率：3/4（上限1,000千円）

【活動指標】 支援件数：2件

④ 農地中間管理事業の活用促進（7,341千円（前年度10,441千円））

農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を推進する。

ア 農地中間管理事業（うち7,341千円）

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と受け手の掘り起こしや、窓口業務を実施する。

⑤ 畦畔除去によるほ場の拡大支援（1,200千円（前年度1,200千円））

ほ場区画の拡大により農作業効率化や生産性向上を促進するため、畦畔除去や整地、就農時の草刈り及び耕起作業費に係る費用の一部を支援する。

- ・畦畔除去：5千円/10m、整地：10円/m²
- ・就農時の草刈り、耕起作業費 上限5万円（人口減少地域は10万円）

【活動指標】 支援件数：20件

事業の概要

⑥ 地域農業構造転換支援事業 (2,196 千円 (前年度 0 千円))

地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に
必要な農業用機械・施設の導入を支援する。



イメージ



イメージ

事業の概要					
戦略	1	農山漁村を支える担い手の育成	予算	58,587千円	前年度 43,410千円
事務事業	1-2	畜産振興事業	予算	4,311千円	前年度 4,314千円
内容					
1-2_畜産経営の支援					
① 畜産経営の安定化に向けた支援（4,311千円（前年度4,314千円））					
ア 畜産経営安定対策事業補助金（うち1,968千円）					
(7) 優秀和牛の生産支援（うち750千円）					
優秀な肉用繁殖牛の導入及び保留を支援することで、市内繁殖雌牛の改良の促進を図る。					
・優秀和牛導入・保留支援（導入10万円、保留5万円以内）					
【活動指標】支援件数：10件					
(4) 畜産予防対策事業（うち1,218千円）					
畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜の疾病予防を支援する。					
・牛異常産四種混合ワクチン接種（補助率：1/2以内）					
・牛下痢五種混合ワクチン接種（補助率：1/2以内）					
【活動指標】ワクチン接種支援件数：延べ950頭分					
・鶏ニューカッスル生ワクチン接種（補助率：1/2以内）					
・鶏ニューカッスルオイルワクチン接種（補助率：1/4以内）					
【活動指標】ワクチン接種支援件数：延べ34,000羽分					
イ 畜産関係団体支援（うち2,208千円）					
畜産振興事業を行う関係団体を支援するために運営費の一部を負担する。					

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,150,748千円 前年度 1,235,419千円
事務事業	2-1	農業委員会及び事務局運営 事務	予算 46,614千円 前年度 45,705千円

内容

2-1_農地の適正利用の促進

① 農地の適正利用の促進 (46,614千円 (前年度 45,705千円))

農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進、地域計画の目標達成に向けた活動に取り組む。

・農業委員 (24名)

農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携し、地域計画の目標達成に向け農地の集積・集約化に取り組む。

・農地利用最適化推進委員 (59名)

担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めるほか、地域内で担い手への農地集積に向けた利用調整を図り、地域計画の目標達成に向け、農業者の意向把握や地域での話し合いに参加するなどの現場活動に取り組む。

農業委員会総会



農業委員出席

地域計画に係る話し合い



農業委員・農地利用最適化推進委員出席

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,150,748 千円 前年度 1,235,419 千円
事務事業	2-2	米の需給調整事業	予算 14,738 千円 前年度 14,384 千円
内容			
2-2_米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進			
① 経営所得安定対策事業の推進（14,738 千円（前年度 14,384 千円）） 需要に応じた米の生産推進及び転換作物の推進に関する事業を行う東広島市地域農業再生協議会の活動を支援する。			
事業実施主体	東広島市地域農業再生協議会		
協議会構成員	東広島市、ひろしま農業協同組合、各地域農業者代表等		
事業内容	米の生産目安や需要量に関する情報の提供、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転換を推進する。		
ア 需要に応じた米の生産推進事業（うち 6,485 千円） 水稻生産実施計画書の配布や米の生産数量の目安の周知等、需要に応じた米の生産を推進する取組みを支援する。			
イ 経営所得安定対策推進事業（うち 6,923 千円） 水田への転換作物の作付けを推進し、水田農業の経営安定化を図るため、経営所得安定対策交付金の交付に係る取組みを支援する。			

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,150,748 千円 前年度 1,235,419 千円
事務事業	2-3	土地改良事業支援事業	予算 62,452 千円 前年度 93,527 千円

内容

2-3_土地改良事業の促進

農用地の区画形質の改善と道水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るための土地改良事業を促進する。

① 県営土地改良事業負担金（57,000 千円（前年度 50,200 千円））

広島県が実施する土地改良事業の一部を負担

- ・ R8 年度：2 地区（前年度：3 地区）

東高屋地区（農業競争力強化農地整備事業）うち 37,000 千円

戸野地区（農地中間管理機構関連農地整備事業）うち 20,000 千円

② ほ場整備事業完了地区償還金補助（3 千円（前年度 35,370 千円））

完了したほ場整備事業借入償還金に対する支援

- ・ R8 年度：1 地区（前年度：2 地区）

黒瀬 1 地区 保田 うち 3 千円



③ 土地改良施設調査業務（4,972 千円（前年度 4,983 千円））

事業完了後の土地改良施設（道路・用水路等）の調査整理を行う。

- ・ R8 年度：2 地区（3 工区）



戸野地区（ほ場整備事業）

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,150,748 千円	前年度 1,235,419 千円
事務事業	2-4	日本型直接支払推進事業	予算 494,354 千円	前年度 580,936 千円
内容				
2-4_日本型直接支払の推進				
① 中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援 (297,856 千円 (前年度 354,249 千円))				
中山間地域等における農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止するとともに、農地の多面的機能維持のための交付金を交付する。				
・R8 年度：110 協定、1,924ha				
【国交付金事業の加算措置】				
・指定棚田地域振興活動加算、スマート農業加算、 超急傾斜農地保全管理加算、ネットワーク化加算				
② 多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援 (192,462 千円 (前年度 203,387 千円))				
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付する。また、農地等の法面の保全及び景観形成の取組みを支援するための補助金を交付する。				
・R8 年度：46 地区、2,507ha				
ア 農地維持支払交付金 (うち 74,274 千円)				
農用地 (田、畑、草地) 及び農業用施設 (水路、農道、ため池等) の維持・保全を支援する。				
イ 資源向上支払交付金 [共同] (うち 42,910 千円)				
農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る取組みを支援する。				
ウ 資源向上支払交付金 [長寿命化] (うち 68,278 千円)				
農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る取組みを支援する。				
エ 農地保全・景観形成推進事業補助金 (うち 7,000 千円)				
被覆植物の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る取組みを支援する。				
・補助上限額 団体：900 千円 個人：500 千円				
				
センチピードグラス施工前		施工後		

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,150,748 千円 前年度 1,235,419 千円
事務事業	2-5	有害鳥獣対策事業	予算 104,736 千円 前年度 93,294 千円
内容			
<p>2-5_有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進</p> <p>有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対して、支援するとともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援する。</p> <p>① 捕獲対策の推進（68,224 千円（前年度 59,949 千円））</p> <p>ア 有害鳥獣捕獲報償金（うち 34,864 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償金単価：イノシシ・ニホンジカ：7,000 円 小動物：1,000 円、鳥類：800 円ほか <p>イ 有害鳥獣捕獲班要請及び箱わな設置謝礼（うち 14,628 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要請謝礼：通常捕獲：単価：1,500 円 緊急要請：単価：3,000 円 ・箱わな管理謝礼：単価：4,000 円 <p>ウ 有害鳥獣捕獲体制整備（うち 17,140 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲対策協議会に対する支援（うち 15,000 千円） 箱わな整備：21 基 箱わな管理システム整備：子機 80 台 【拡】移動式囲いわな整備：大型、小型各 1 基 【拡】囲いわな監視・操作システム：2 基 国産ジビエ衛生管理研修 システム通信費等 ・捕獲班編成 市内 9 班(概ね 180 人で編成) 捕獲班損害保険料：9 班分 捕獲班技術向上活動補助：5 件 補助率：1/2（上限額：5 万円） <p>エ 有害鳥獣捕獲柵（箱わな）設置補助（うち 200 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲を実施する個人狩猟者に対する支援。 補助率：1/4（上限額：5 万円） <p>オ 狩猟免許取得費・更新費補助（うち 1,390 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成。 取得：70 件 更新：95 件 			

事業の概要

- ② 侵入防止対策の推進 (18,323千円 (前年度 15,250千円))
- ア 有害獣防護柵設置補助 (うち 15,250千円)
有害獣侵入防止のための防護柵 (電気・ネット・トタン) の設置を支援する。
- ・個人申請：100件 (補助率：1/2 上限額：5万円)
 - ・共同申請：41件 (補助率：2/3 上限額：25万円)
- イ 有害獣防護柵設置資材貸与 (うち 3,073千円)
集落が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与(国費事業)。
- ・新設1地区 (イノシシ・シカ対策)
- ③ 総合的な鳥獣対策の推進 (15,185千円 (前年度 15,551千円))
- ア 集落ぐるみ対策推進事業補助 (うち 7,850千円)
集落単位で実施する総合的な鳥獣対策 (集落内点検・環境整備・防御) を支援する。
- 【活動指標】5地区
- ・講師謝礼費用：上限額：7万円
 - ・環境改善費用：補助率：2/3 上限額：75万円
 - ・防御費用：補助率：2/3 上限額：75万円
- イ 有害鳥獣対策支援員の雇用 (うち 4,045千円)
集落の総合的な取組みを支援する支援員を配置する。
- ウ 鳥獣対策専門事業者を活用した支援体制構築 (うち 1,498千円)
最新の知見と豊富な経験を有する鳥獣対策専門事業者と、支援業務を締結することにより、体制の充実を図る。
- ・アドバイザー業務委託料
- エ COMMON プロジェクトによる鳥獣対策の推進 (うち 2,036千円)
令和6年度より実施している広島大学との連携による鳥獣害対策について、継続して実施する。



集落内点検



鳥獣対策講習会

事業の概要

【新】④ 緊急銃猟の体制整備（1,190千円（前年度0千円））

鳥獣保護管理法改正により、ツキノワグマ等が市街地に出没した場合に、市の判断で銃による捕獲（緊急銃猟）が可能となったことから体制を整備するとともに、必要な備品等を整備する。

ア 防護品等（うち830千円）

周辺警戒等を実施する職員等が着用する防護備品、腕章

- ・ヘルメット、盾、クマ撃退スプレー、腕章

イ 緊急銃猟保険（うち360千円）

緊急銃猟実施時に損害が発生した場合の補償

- ・緊急銃猟損失補償保険

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,150,748千円	前年度 1,235,419千円
事務事業	2-6	農業用施設整備事業	予算 172,347千円	前年度 156,797千円

内容

2-6_農業用施設の整備の推進

市が実施する農業用施設の整備、県営ため池整備事業への費用負担及び受益者が実施する小規模土地改良事業に対する補助を行う。

① 農業用施設の整備（72,470千円（前年度84,040千円））

水路及びため池の整備を行う。

【活動指標】

測量設計：水路1地区、ため池1地区

工 事：水路4地区

② 県営ため池整備事業への負担金（54,030千円（前年度31,900千円））

県営ため池整備事業5地区に係る負担金。

■事業スケジュール

年度	R8	R9	R10	R11
小野池（志和）	工事(R6~)	付帯工		
小田山池（西条）		工事		付帯工
五郎ヶ角池1号（黒瀬）	測量・設計		工事	
中の池（黒瀬）	測量・設計		工事	
魚ヶ池（豊栄）	測量・設計	保安林解除		工事

※小野池の付帯工については、渇水期に施工予定。

③ 小規模土地改良事業等に対する補助金


（28,000千円（前年度25,000千円））

補助対象となる施設

用・排水路、揚水機、農道、ため池、頭首工等

④ ため池点検業務等（17,847千円（前年度15,857千円））

管理者不在の防災重点ため池の点検等を実施する。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,150,748 千円	前年度 1,235,419 千円
事務事業	2-7	農業用水利施設管理事業	予算 14,469 千円	前年度 13,722 千円
内容				
<p>2-7_農業用施設の適切な管理</p> <p>農業用施設について、設備の保守管理、施設の修繕及び防災調節池の管理に対する費用の負担等を行う。</p> <p>① 農業用水利施設の維持管理（11,969 千円（前年度 11,222 千円）） 施設の清掃、除草・伐採、観測機器の点検、更新工事等を行う。</p> <p>② 防災調節池の管理費用の負担金（2,500 千円（前年度 2,500 千円）） 県が管理する防災調節池（4 箇所）について、管理費用の負担を行う。</p> <p>【活動指標】 緊急対応が必要な箇所の応急措置率 100%</p>				
				
<p>蔵田川防災調節池</p>				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,150,748 千円	前年度 1,235,419 千円
事務事業	2-8	農道維持修繕事業	予算 52,473 千円	前年度 42,513 千円

内容

2-8_農道の維持修繕

農業に支障を及ぼさないよう、農道を維持する。

① 農道の維持修繕 (52,473 千円 (前年度 42,513 千円))


- ・年間維持業務 うち 16,120 千円
- ・伐木除草等業務 うち 4,300 千円
- ・農道修繕工事 うち 22,300 千円
- ・農道橋補修工事 うち 6,100 千円
- ・原材料費等 うち 3,653 千円

【活動指標】

緊急対応が必要な箇所の応急措置率 100%



造賀 31 号線 1 号農道橋 (橋梁補修工事)

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,150,748 千円	前年度 1,235,419 千円
事務事業	2-9	林道緑地維持修繕事業	予算 123,101 千円	前年度 149,025 千円
内容				
2-9_林道緑地の維持・修繕				
林業に支障を及ぼさないよう、林道を維持する。				
① 林道の維持修繕 (81,194 千円 (前年度 107,060 千円))				
・年間維持業務 うち 10,000 千円				
・伐木除草等業務 うち 49,700 千円				
・林道修繕工事 うち 9,000 千円				
・林道橋補修設計 うち 12,015 千円				
・原材料費等 うち 479 千円				
② 緑地の維持修繕 (41,907 千円 (前年度 41,965 千円))				
・生活環境保全林および住宅団地産業団地緑地法面等管理業務 うち 38,837 千円				
・団地緑地帯等整備業務 うち 1,990 千円				
・修繕料等 うち 1,080 千円				
【活動指標】				
緊急対応が必要な箇所の応急措置率 100%				
				
風早小松原林道 (伐木業務)				

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,150,748 千円 前年度 1,235,419 千円
事務事業	2-10	農道整備事業	予算 65,464 千円 前年度 45,516 千円

内容

2-10_農道の整備

農作業の効率化や農産物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行う。

① 農道改良工事等 (64,500 千円 (前年度 43,928 千円))

- ・ 志和西 3 号農道測量設計業務 うち 17,600 千円
- ・ 上三永 9 号農道測量設計業務 うち 10,000 千円
- ・ 奥屋農道改良工事 うち 18,900 千円
- ・ 上三永 11 号農道改良工事 うち 18,000 千円



志和西 3 号農道 (測量設計業務)



奥屋農道 (改良工事)

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 171,142 千円	前年度 178,606 千円
事務事業	3-1 地域農政推進事業	予算 8,223 千円	前年度 13,297 千円

内容

3-1_地域農業の維持発展

① 市民農園の運営 (929 千円 (前年度 913 千円))

市民農園を管理し、農業情報の提供や野菜栽培体験の指導・支援を行い、都市と農村との交流を促進するとともに、市民農園の開設を希望する者を支援する。

【廃】農業経営資金の預託 (前年度 3,000 千円)

自然災害を受けた緊急時等の需要に対応する農業者により有利な J A ひろしまの制度があるため、令和 7 年度末をもって農業経営資金の預託を廃止し、今後は J A ひろしまの制度を案内する。

② 生鮮食料品等の流通改善 (3,000 千円 (前年度 4,117 千円))

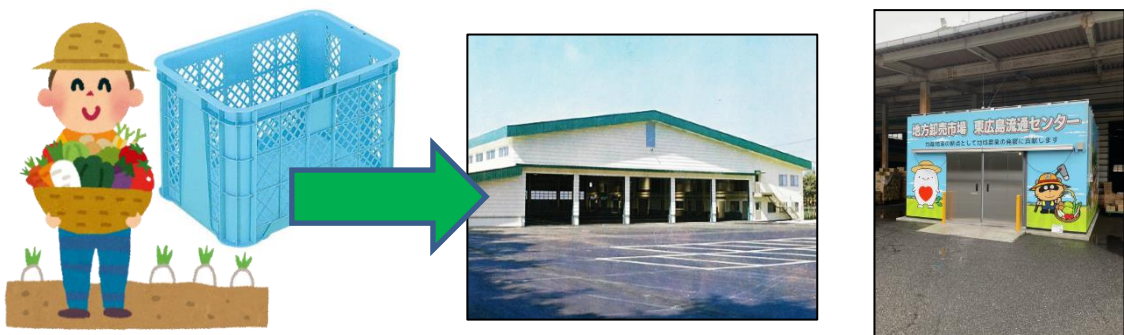
東広島流通センターへの市内産野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付する。

補助対象：年間 2 万円以上の出荷市内農家
年間出荷額の 4%

③ 地方卸売市場を活用した地産地消の拡大 (3,883 千円 (前年度 4,851 千円))

東広島流通センターを拠点とした地産地消の拡大を目的に、関係機関と連携し、市内産野菜等農産物の出荷促進・貯蔵機能向上並びに有利販売等、生産計画から集出荷、販売までの効率的なスキーム確立に向けた検証を行う。

【イメージ図】



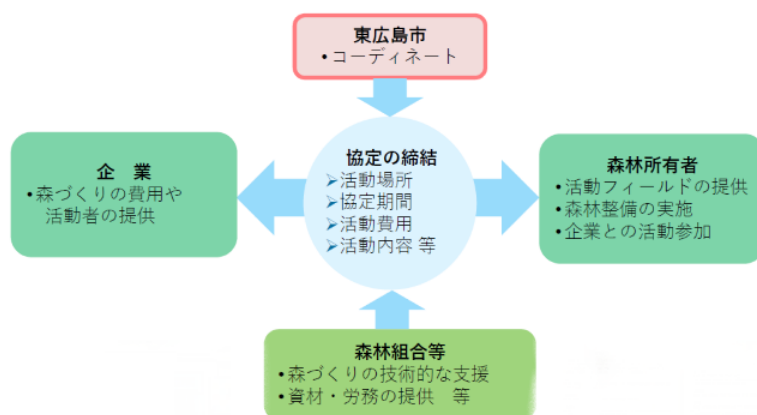
農家からコンテナ出荷

地方卸売市場
東広島流通センター

地場産野菜低温庫

事業の概要			
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 171,142 千円 前年度 178,606 千円
事務事業	3-2	森林環境保全事業	予算 100,634 千円 前年度 127,058 千円
内容			
3-2_森林及び里山の保全			
<p>① 森林経営管理事業等の推進 (34,277 千円 (前年度 40,095 千円))</p> <p>ア 森林経営管理事業関連 (うち 27,277 千円) 森林経営管理法に基づく適切な森林管理を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林現況調査：適切な森林管理のための調査を実施する。 ・地域林政支援員：森林の現況調査、伐採・造林等の指導監督 等 <p>イ 森林機能再生事業 (防災機能強化のための森林整備) (うち 7,000 千円) 公共施設周辺における山地災害や風倒木被害を未然に防止することを目的とした森林整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設：公共等インフラ施設、社会福祉施設等に隣接し、風倒木被害が発生する恐れがある森林(施設管理者の管理責任区を除く) ・対象経費：除間伐、危険木の伐採、林内整理等 <p>② ひろしまの森づくり事業等の推進 (41,136 千円 (前年度 61,621 千円)) 生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施する。また、地域住民等が実施する里山林の保全等の取組みを支援する。</p> <p>ア ひろしまの森づくり補助金 (うち 2,487 千円) ヒノキ等の人工林健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施する。</p> <p>イ ひろしまの森づくり交付金 (うち 38,649 千円) 生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施する。</p> <p>③ 企業等とのパートナーシップによる森林の適正管理 (2,740 千円 (前年度 4,480 千円)) 森林整備に携わる多様な担い手を確保するため、CSR活動やカーボンニュートラルの一環として森づくり活動を希望する企業等と森林整備を要望する森林所有者・団体等のマッチングを促進するとともに、森林整備や里山保全等の活動を認証する。</p> <p>ア 里山保全活動支援事業 (うち 2,500 千円) 活動に係る経費 (活動地の事前整備、植林の苗木購入 等) の一部を支援し、活動の活性化を図り森林の適正管理を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：(新規) 1/2 上限 250 千円 (継続) 1/2 上限 500 千円 ・補助対象事業者：市内外の企業等団体 			

「東広島市森林づくりパートナー協定」の基本的な仕組み



森林づくりパートナーによる植樹活動



パートナー証（木製）

④ 福富地域における地域内循環モデルの構築（500 千円（前年度 500 千円））
地域材活用モデルプロジェクト

地域内の森林から得られる資源を基に、地場工房や地域住民との協働により、商品化を含めた幅広い活用方策の検討を行うことで、木づかいの推進と地域内循環に資する商品開発を行う。

【伐採】



【製材・乾燥】



※商品イメージ

事業の概要

- ⑤ 未来を担う子どもへの意識醸成（1,980千円（前年度1,980千円））
総合的な学習の時間を利用した「緑の教室」を開催し、山に対する関心、意識を醸成する。



座学



フィールドワーク

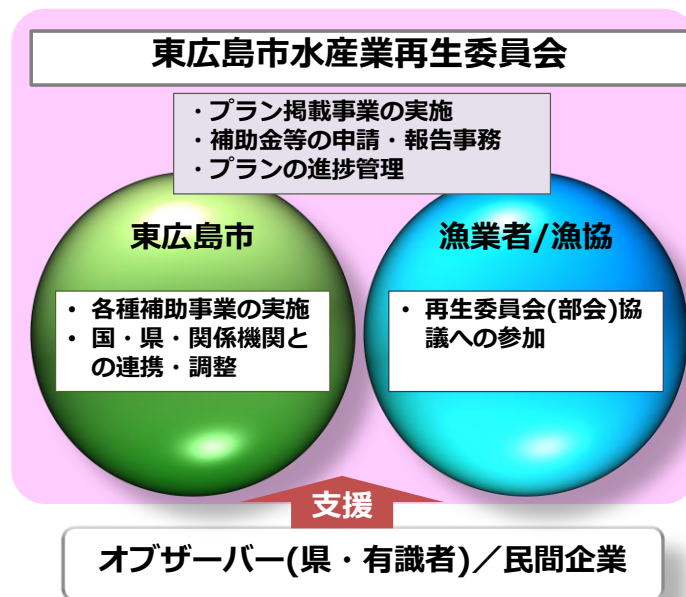
- ⑥ 森林施業支援（13,153千円（前年度11,903千円））
森林の多面的機能の高度発揮等の促進を図るための森林施業に係る経費の一部を支援する。
- ア 林内道路整備事業（うち3,400千円）
森林内の作業道の新設又は改良並びに災害復旧に要する経費の一部を補助する。
- ・補助額：開設・改良 1,500円/m（上限額：750千円）
修繕 経費の1/2（上限額：500千円）
- イ 造林事業（うち9,753千円）
広島県の補助対象事業として認められた事業で、森林の多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実のために行う植栽、下刈り、除伐等一連の森林の整備に要する経費に対する補助を行う。
- ・補助額：広島県の作成する造林補助事業標準単価表により算出される標準事業費の10分の1に相当する額以内の額
- ⑦ 木質バイオマスの活用促進（4,000千円（前年度4,000千円））
バイオマス産業都市構想を推進するため、薪・ペレットの活用促進を図る。
- ア 里山資源マイスター養成講座（うち2,200千円）
市民・地域等による里山資源の活用を促進するための動機付けや仲間づくりに繋がる研修等を開催する。
- イ 薪・ペレットの利用促進（うち1,800千円）
薪またはペレットストーブ設置者への補助金を交付する。
- ・補助額：経費の1/3（上限額：100千円）
- 【活動指標】 交付件数：18台

事業の概要			
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 171,142 千円 前年度 178,606 千円
事務事業	3-3	漁業振興事業	予算 62,285 千円 前年度 38,251 千円
内容			
3-3_漁業振興			
① 漁業経営の安定化支援 (53,674 千円 (前年度 28,245 千円))			
漁業者の経営安定化を図るため、漁業者の保険加入やかき衛生検査等への補助、かき採苗安定化等にかかる負担金、水産振興資金制度の運用を行う。			
【拡】ア 漁業者・漁協に対する補助 (うち 16,170 千円)			
	項目	補助率	内容
	漁船保険事業	35%	漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費の一部補助
	漁船乗組船主保険事業	35%	乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費の一部補助
	かき養殖事業 共済保険助成 事業	35%	災害等によるかきの生産や施設被害に対する損害保険の加入費の一部補助
		15% (拡充分)	令和7年度におけるかきの大量へい死を受け、補助率の加算により経営安定化を図る
	かき振興事業	35%	生食用かき衛生検査の実施に要する経費の一部補助
	特定幼稚魚等 育成放流補助	35%	漁協が行う幼稚魚 (ヒラメ・オニオコゼ等) 放流経費の一部補助
イ 漁業経営安定に係る事業への負担金 (うち 676 千円)			
	項目	内容	
	広島かき採苗安定強化 事業負担金	かき採苗安定化のため、研究機関 (広島市農林水産振興センター) が実施する採苗調査事業の費用の一部を負担	
	広島県栽培漁業協会負 担金	協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、中間育成及び放流経費の一部を負担	
	集中放流事業負担金	県内市町が連携して実施する幼稚魚 (オニオコゼ) 放流経費の一部負担	
	水産多面的機能発揮対 策事業負担金	「安芸津干拓研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動について、活動経費の一部を負担	
【拡】ウ かき養殖業者の経営安定に係る資金貸付金利子補給 (うち 6,754 千円)			
令和元年のかき生育不良に対する融資制度の利子補給市負担分			
令和7年のかき大量へい死に対する融資制度の利子補給市負担分			
【拡】エ 水産振興資金預託融資 (うち 30,000 千円)			
漁業経営の安定及び向上に必要な資金需要に対応するために、広島県信用漁業協同組合連合会に対し、貸付原資の一部を預託する。			
② 豊かな漁場環境づくり (8,611 千円 (前年度 9,931 千円))			
令和2年度に策定した「東広島市浜の活力再生プラン」に基づく東広島市水産業再生委員会の支援等により、三津湾の豊かな漁場環境づくりを推進する。			

事業の概要

- 【拡】ア 三津湾の現況調査及びかき生育対策（うち 5,122 千円）
（COMMON プロジェクト（共同事業型））
令和6年度から実施している事業を発展させるとともに、かきの大量へい死への対策等について検討する。
- (ア) 三津湾内における水質・底質調査
 - ・過去2年度に得られたデータ解析
 - ・養殖環境変化の把握
 - (イ) 海底水揚水装置（SPALOW）の効果検証
 - ・栄養塩供給、水温低下効果の検証
 - (ウ) 三津湾における採苗等の検証
 - ・実施個所：2か所程度
 - ・内容：採苗可能水域や条件、養殖方法等の調査
- 【拡】イ 東広島市水産業再生委員会事業支援（うち 3,489 千円）
- ・漁業者の収益向上に向けた各種事業の支援
 - ・底質改善材（焼成かき殻）の鋤き込み等による漁場環境の改善
 - ・海底耕耘による海水層の循環促進
 - ・漁業コスト削減のための施設整備、水産業DX導入の検討

《水産業再生委員会》



- 【拡】③ 令和7年産かきの大量へい死からの復興支援（30,116 千円）[再掲]
- 次の取組みにより、経営安定化及びへい死対策等を実施し、安定した生産活動が行うことが可能な環境づくりを図る。
- ア かき養殖事業共済保険事業（うち 3,812 千円）
補助率の増額（+15%）による経営安定化
 - イ 広島県漁業振興資金貸付金に係る利子補給（うち 6,710 千円）
令和7年産かきの大量へい死に対する融資制度における利子補給
 - ウ 預託融資額の増額（うち 15,000 千円）
かき養殖業者からの資金需要(上限額)に対応するための拡充

事業の概要

- エ COMMON プロジェクトにおける原因究明（うち 1,324 千円）
海底水揚水装置の最適運用検証、へい死対策手法の検討
- オ 水産業再生員会における漁場環境改善等（うち 3,270 千円）
かき殻散布及び海底耕耘、採苗安定化の検証

」

令和 8 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
	野菜・果樹・花きの直売所等販売額	666,460千円/年	646,018千円/年	746,000千円/年
	担い手への農地集積率	23.5%	24.6%	30.0%
	認定新規就農者の認定数	3人	3人 (R5～R6年度累計)	24人 (R7～R12年度累計)
	スマート農業に取り組んでいる集落法人の割合	61.8%	73.5%	100.0%
	農業産出額	87.8億円/年(R4年度)	95.8億円/年(R5年度)	95.8億円/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部 園芸センター	産業部	ブランド推進課

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	担い手が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業なみの所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現	現状	農業者は、高齢化・後継者不足等により担い手が不足し、地元農産物の販売額が減少している。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
一定の生産技術はあるものの、付加価値の高い生産物の生産技術が不足している	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開		高	1
高齢化、過疎化のため労働力が確保できていない	農林水産業を牽引する担い手の育成		中	2
農業政策が国主導で行われてきたため、ビジネスノウハウがなく、所得向上のための商品がない	農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R7	R8	R9		
(7) 農業所得が500万円以上の個人農家数	7 (R5)	9	10	11	14 (R12)	人
(4) 道の駅の売上金額	748,308 (R5)	772,487	773,489	775,000	775,000 (R12)	千円
(7) 認定新規就農者の認定数	3 (R5)	9	12	15	24 (R12)	人
(1) 野菜・果樹・花きの直売所等販売額	666,460 (R5) 646,018	675,000	680,000	697,000	746,000 (R12)	千円

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R7年度	246,671				
	R8年度	183,651				
	R7年度	324,161				
	R8年度	166,227				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R7 当初予算額	R8 当初予算額
				R7 決算額	R8 決算額
1-1	6・1・3 園芸振興事業	園芸センター	5.70	56,668	51,469
1-2	6・1・3 豊かな農業づくり事業	農林水産課	1.00	19,934	22,619
2-1	6・1・3 就農者育成事業	園芸センター	4.50	19,564	21,502
2-2	6・1・3 次世代農業推進事業	農林水産課	2.00	25,040	101,631
3-1	6・1・3 農林水産物販路拡大推進事業	ブランド推進課	2.30	58,703	56,755
3-2	6・1・3 農産物直売施設等管理運営事業	ブランド推進課	2.30	66,762	70,185
合計			17.80	246,671	324,161

7 R8事業費の分析 (差額 = 「R8年度当初予算額」 - 「R8年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。	
差額	分析

8 R8成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)	
平均達成率	分析

9 取組の分析		
区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要な対象、手段は適切か	
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か (直営・委託等)	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

決算時記載

10 総合評価	
総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針	
課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	② 農林水産業の高収益化の推進

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 74,088 千円	前年度 76,602 千円
事務事業	1-1 園芸振興事業	予算 51,469 千円	前年度 56,668 千円
内容			
1-1_園芸作物の生産性向上支援			
<p>① 生産技術の普及体制整備 (22,704 千円 (前年度 21,549 千円))</p> <p>地域農業の中核的担い手となる認定農業者や認定新規就農者等の経営発展が図れるよう、関係機関と連携しながら巡回等により栽培技術支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業推進指導員 (会計年度任用職員) 配置：6 人 ・各種講習会等での情報提供 			
<p>② 土づくり支援 (2,600 千円 (前年度 2,600 千円))</p> <p>園芸作物の栽培ほ場に対する土壌分析の活用を促進するとともに、排水対策を支援することにより土壌の生産性向上を図る。</p> <p>ア 土壌分析診断サービス (うち 1,500 千円)</p> <p>土壌分析における化学性主要項目について、園芸センターで迅速に分析診断を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：園芸作物出荷販売農業者 ・診断料：無料 <p>イ 土壌分析検査支援 (うち 100 千円)</p> <p>土壌中の微量要素や生物性など詳細な土壌分析の検査に要する経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：農業者又は農業者団体 ・補助率等：2/3 以内、上限 50 千円 <p>ウ 園芸作物ほ場排水等改善支援 (うち 1,000 千円)</p> <p>水田から畑地に転換するにあたり、排水性の改善を行うことにより生産性向上を目指す取り組みに対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：園芸作物出荷販売農業者 ・補助率等：1/2 以内、上限 2,000 千円 			
<p>③ 高度化技術の推進 (4,000 千円 (前年度 5,768 千円))</p> <p>園芸センター栽培施設において、環境制御技術について実証栽培を行い、増収技術や省力化などについて農業者に情報提供を行うとともに、環境制御装置の導入を支援することにより、農業者の生産性向上を図る。</p> <p>ア 環境制御装置導入支援 (うち 1,000 千円)</p> <p>既存の栽培施設への環境制御装置導入に要する経費を支援する。</p>			

事業の概要

- ・対象：園芸作物出荷販売農業者
 - ・補助率等：1/2 以内、上限 1,000 千円
- イ 栽培施設普及（うち 3,000 千円）
貸出用（経営拡大等）栽培施設購入費に要する経費を支援する。
- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
 - ・補助率等：1/2 以内、5,000 千円/10a、上限 5,000 千円

④ 産地育成（2,500 千円（前年度 1,998 千円））

消費者や市場の需要に応える産地の育成を目指し、農業者の生産基盤強化を支援する。

【拡】ア 特産振興品育成（うち 1,600 千円）

馬鈴しょや柑橘等の特産振興品の生産拡大等に要する経費を支援する。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・補助率等：苗共同育苗 1/2 以内、堆肥購入 4 千円/1 t

イ なす産地強化支援（うち 900 千円）

県内有数の産地である、なすの反収向上等に向けた栽培設備に要する経費を支援する。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・補助率等：1/3 以内、上限 150 千円/件



なす栽培施設導入事例





関係者研修会の様子

⑤ 園芸農業の情報発信拠点施設管理運営（19,665 千円（前年度 24,753 千円））

園芸作物の栽培実証や学校給食向けシステムの活用、アグリ図書館など、農業者の生産性向上につながる農業情報の拠点施設として、園芸農業に関する情報の収集・発信を行う。

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 74,088 千円	前年度 76,602 千円
事務事業	1-2 豊かな農業づくり事業	予算 22,619 千円	前年度 19,934 千円
内容			
1-2_経営・生産技術の強化			
<p>① 意欲的な農業者による新たなチャレンジへの支援 (8,000 千円 (前年度 5,000 千円))</p> <p>認定農業者・認定新規就農者などの農業者の経営は多様であり、更なる事業拡大を行うための課題も多様である。意欲ある農業者による既存の支援に該当しないような創意工夫をした取組み・チャレンジを支援し、更なる事業展開を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：認定農業者、認定新規就農者、有機農業者、地域グループ営農団体 ・補助率等：1/2、上限 1,000 千円 <p>【活動指標】 支援件数：10 件</p>			
<p>② 地力増進に向けた取組みへの支援 (7,300 千円 (前年度 7,300 千円))</p> <p>堆肥の投入により化学肥料の低減、耕畜連携の推進、地域内資源の有効活用を図り、土壌の高機能化による生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の投入 ・補助率等：1,500 円/t 又は対象経費の 1/2 以内 (上限 20 万円) ・担い手加算：認定農業者、認定新規就農者、地域グループ営農団体は、2,000 円/t 上限 30 万円を加算する。 ・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の購入費 <p>【活動指標】 支援件数：100 件</p>			
<p>③ 環境保全型農業直接支払対策交付金事業者への支援 (6,790 千円 (前年度 7,071 千円))</p> <p>化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に対し交付金を交付する。(負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4)</p> <p>化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みとセットで行われる次の取組み</p> <p>ア 有機農業：14,000 円/10 a ※炭素貯留効果の高い有機農業：2,000 円/10a を加算</p> <p>イ 堆肥の施用：3,600 円/10 a</p>			
<p>④ 他団体との連携・支援等 (529 千円 (前年度 563 千円))</p> <p>県や関係団体との連携・支援を通じ、特徴ある農作物の栽培等を促進する。</p>			

事業の概要			
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算 123,133 千円	前年度 44,604 千円
事務事業	2-1 就農者育成事業	予算 21,502 千円	前年度 19,564 千円
内容			
2-1_農業経営者の育成・確保			
① 多様な担い手の発掘・確保（767 千円（前年度 768 千円））			
園芸作物の作付けをする担い手が増えるよう、園芸センター施設を活用して、様々な機会を創出する。			
ア 野菜・花き・果樹生産講座の開催（うち 113 千円）			
直売所や学校給食等へ出荷する農産物の品質や生産・出荷量の向上が図れるよう栽培技術の習得を支援する。			
・対象：出荷を志向する農業者等			
・回数：各コース年 12 回程度			
イ 園芸日曜講座の開催（うち 0 千円）			
農業初心者が園芸農業を学ぶ機会を創出し、園芸作物の作付けを促すことにより就農につなげるよう、日曜日に講座を開催する。			
・対象：園芸農業に興味・関心のある人			
・回数：年 12 回程度			
ウ 短期農作業体験（うち 654 千円）			
園芸センターの農作業を体験する機会を創出し、園芸作物の栽培技術向上を支援するとともに、多くの人に園芸農業に興味をもってもらえるよう、受け入れを行う。			
・対象：園芸作物の農作業を体験したい人			
・期間：数日から 3 カ月程度			
			
園芸センターでの短期農作業体験の様子			
② 新規就農者の育成・確保（20,735 千円（前年度 18,796 千円））			
次世代を担う農業者を確保するため、国の事業を活用して地域農業の中核を担う人材を育成する。			
ア 新規就農者育成研修（うち 3,259 千円）			
就農後、安定した農業経営が営まれるよう、なす栽培を中心とした生産技術・知識、経営管理等の現地指導や講義を実施する。			
・場所：園芸センター及び先輩農業者ほ場			
・期間：2 年間			

事業の概要



園芸センターでの農業研修の様子

【新】イ ミッション型地域おこし協力隊制度の活用（うち 4,895 千円）

ぶどう就農を通じて地域の活性化に貢献することを目的として、地域内の農家や住民との交流を図るなどの地域協力活動を行い、その地域への定住・定着を図る。



- ・任用期間：最長 3 年
- ・任用人数：1 人

ウ 新規就農者育成総合対策（うち 10,781 千円）

- ・「経営開始資金」交付対象者：7 人（継続 4 人、新規見込 3 人）
（国補助率 10/10）
- ・「推進事務費」メンターによる就農サポート
（国補助率 10/10）

エ 農業次世代人材投資資金（うち 1,800 千円）

- ・「経営開始型」交付対象者：2 人（継続 2 人）
（国補助率 10/10）

事業の概要			
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算 123,133 千円	前年度 44,604 千円
事務事業	2-2 次世代農業推進事業	予算 101,631 千円	前年度 25,040 千円
内容			
2-2_次世代経営者の育成			
<p>① 新たな技術の普及促進（244 千円（前年度 244 千円）） 新たな技術の導入と普及に向け、関係機関と連携し、情報提供や技術導入、実証や助言等の体制を構築する。</p> <p>② 認定農業者等のネットワーク化の促進（760 千円（前年度 740 千円）） 認定農業者など担い手相互の情報共有を図り、経営形態を超えた連携、育成に向けたネットワーク化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定農業者等の交流の場の提供 ・ 認定農業者が参加する先進地視察の支援と報告会の開催 ・ 所得向上へ向けた取組みについての事例研究会の開催 <p>③ 農業企業誘致促進（15,156 千円（前年度 24,058 千円）） 経営力の高い農業企業を誘致することで、耕作放棄地の再生と若手専業農家の育成、市内農業者との連携による農業振興を図る。</p> <p>ア 農業企業参入支援（うち 12,920 千円） 参入検討及び参入意思決定に至るまでの支援として、参入候補地における事前調査及び参入後の施設整備などの経費の一部を補助する。 （事前調査に係る経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌の整備 （参入に係る経費） ・ 施設整備、ボーリング工事等 <p>イ 農業企業スカウティング業務（うち 1,100 千円） 農業企業の誘致に向けて、本市に関心がある誘致対象企業に対し、専門家による効果的なアプローチ方法等の支援を受けながら交渉を継続し、本市への参入へつなげる。</p> <p>④ 強い農業・担い手づくり総合支援（85,382 千円（前年度 0 円）） 国の補助制度を活用し、産地や担い手の発展に必要な施設の整備に要する経費を支援する。</p>			
			
施設整備イメージ			

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 126,940 千円	前年度 125,465 千円
事務事業	3-1 農林水産物販路拡大推進事業	予算 56,755 千円	前年度 58,703 千円

内容

3-1_農林水産物販路拡大の推進

① 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会への支援

(17,500 千円 (前年度 17,000 千円))

東広島市の農林水産物の販路拡大を推進し、「おいしさ研究都市 東広島」として食のブランド化に取り組む東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の事業を支援する。

ア 東広島こい地鶏のプロモーション (うち 6,600 千円)

東広島こい地鶏のブランド化を推進するため、市内外の飲食店等での展開のための支援や、広島駅ミナモア内 miobyDoTS においてフェアを開催するほか、各メディアでの PR や広告などによる情報発信を行う。

イ 東広島市産米のプロモーション (うち 4,450 千円)

米の生産者の技術向上・意欲向上につながる「お米コンテスト」や、市内外へ東広島市産米のおいしさを広めるための「お米フェス」を開催し、広島県内最大級の生産量を誇る東広島市産米の認知拡大を図る。

ウ 団体の活動支援 (うち 1,700 千円)

農林水産物の生産者、加工者及び流通・販売者や飲食店等の連携組織である「おいしさ研究ネットワーク」などが行う活動やイベントなどの取組みを支援する。

エ 市内製品の販売促進 (うち 4,500 千円)

- ・市内製品の販売促進のため、ノベルティグッズ等の作成や広島県内を中心とした各イベントへの参加、東広島焼きなどの市産品を使用したメニューの拡大を支援する。
- ・新たな食コンテンツの創出につなげるための、特産品を活用した加工品の開発を支援する。



ぶちうまいお米コンテスト in 東広島



東広島焼き

事業の概要

② 東広島こい地鶏の生産振興（35,978千円（前年度40,837千円））

東広島こい地鶏の安定した生産・出荷・販売体制を構築するため、東広島こい地鶏ブランド推進協議会や関係事業者を支援する。

ア 東広島こい地鶏ブランド推進協議会への支援（うち24,428千円）

東広島こい地鶏ブランド推進協議会に対し、原種鶏の維持管理、種鶏場の経営安定化、価格競争力を高めるための雛代・食鳥処理費の支援及び飼育管理の保全等に要する経費を支援する。

【拡】イ CM 鶏場整備への支援（うち11,550千円）

生産拡大を図るため、新たに生産を開始する事業者等へ鶏舎整備費を支援する。



飼育の状況



多様なメニューの展開

③ 地域資源活用・地域連携推進支援（2,500千円（前年度0千円））

国の制度を活用し、事業者が行う市産品を活用した新商品開発・販路開拓に要する経費を支援する。

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 126,940 千円	前年度 125,465 千円
事務事業	3-2 農産物直売施設等管理運営事業	予算 70,185 千円	前年度 66,762 千円

内容

3-2_流通・販売体制の構築に向けた拠点形成

① 「道の駅西条のん太の酒蔵」の管理運営

(9,725 千円 (前年度 8,702 千円))

道路利用者に対する良好な休憩場所を提供するとともに、地域産品の魅力向上と販売力強化、多様な地域間交流の拠点としての利用を促進し、東広島市のゲートウェイとして地域の活性化に寄与する道の駅を目指す。



市内 10 歳を取り扱う日本酒コーナー



ぶちうまい！東広島お米フェス

② 「道の駅湖畔の里福富」の管理運営 (37,904 千円 (前年度 38,338 千円))

新鮮で安全な旬の農産物や特産品を提供する物販・飲食施設と、大型遊具、グラウンド施設、キャンプ場等を有するレジャー施設としての特性を活かし、利用者が安心して自由に立ち寄ることのできる県央地域のにぎわいの拠点としての道の駅を目指す。



旬の農産物を扱う野菜館



広島へそ井まつり

事業の概要

③ 直売所等の運営（13,699千円（前年度13,554千円））

直売施設等を運営することにより、農業者の経営安定と市民への新鮮な農産物の供給を図る。

種 類	施設名
直売所（3施設）	福富物産しゃくなげ館
	とよさか四季菜館
	こうち寄りん菜屋
加工所（3施設）	こうち小田農産物処理加工センター
	こうちそば加工センター
	安芸津農産物加工センター
集出荷施設（2施設）	とよさか伊尾集出荷センター
	とよさか吉原集出荷センター

④ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出

（8,857千円（前年度6,168千円））

特定地域づくり事業協同組合の安定した運営及び活動を支援し、担い手不足などの課題を抱える県央地域において、農業、食品加工などを組み合わせた新たな仕事を創出し、地域産業の活性化を促進する。

令和 8 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興	
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
	観光消費額	111億7千万円	114億2千万円	163億2千万円
	総観光客数	367万5千人	366万6千人	474万人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域経済の循環による持続可能な観光の地域づくり	主管部局・所属	産業部 ブランド推進課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	来る人・住む人がつながりにぎわう東広島	現状	魅力ある観光資源はあるが、活かしきれていない	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
観光資源の磨き上げと受入体制の整備・保全が十分でない		持続可能な観光資源の創出・磨き上げと来訪を促す情報発信	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R7	R8	R9		
(7) 観光消費額	111.7 (R5)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	124.5	131.4	138.7	163.2 (R12)	億円
(4) 総観光客数	3,675 (R5)		3,952	4,098	4,250	4,740 (R12)	千人
(4)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R7年度			142,316			
			125,336			
R8年度			188,332			
			129,301			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R7 当初予算額	R8 当初予算額
				R7 決算額	R8 決算額
1-1	7・1・4 観光振興事業	ブランド推進課	4.00	142,316	188,332
合計			4.00	142,316	188,332

7 R8事業費の分析 (差額 = 「R8年度当初予算額」 - 「R8年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。		
差額	分析	
8 R8成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)		
平均達成率	分析	
9 取組の分析		
区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している 事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か (直営・委託等)	決算時記載
外的要因	・外的な要因による影響は あったのか。	
10 総合評価		
総合評価	<総評>	
11 今後の課題及び取組方針		
課題		課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	① 地域経済の循環による持続可能な観光の地域づくり

事業の概要			
戦略	1 持続可能な観光資源の創出・磨き上げと来訪を促す情報発信	予算 188,332 千円	前年度 142,316 千円
事務事業	1-1 観光振興事業	予算 188,332 千円	前年度 142,316 千円

内容

1-1_観光総合戦略に基づく観光施策の推進

① 特色を活かした観光コンテンツの磨き上げ

(93,834 千円 (前年度 60,218 千円))

ア 地域DMOによる戦略的な観光振興 (うち 54,379 千円)

観光のマネジメント役を担う、一般社団法人ディスカバー東広島を支援し、同団体との連携のもと、戦略的な観光振興を推進する。

ディスカバー東広島の事業概要

持続可能かつ市場で訴求力のある観光コンテンツの創出と、地域の力を内外へ届けるべく、効果的な観光プロモーションを展開する。

<主な取組み>

- 西条酒蔵通りのキーコンテンツとなる観光スポットの開発に向けた実行支援。
- 県央や安芸津エリアの魅力を活かした観光コンテンツの開発支援と誘客促進。
- インバウンドを対象としたコンテンツ開発・販路形成・プロモーションに対する支援や、周辺市町、関係団体と連携した広域による取組みの推進。
- マーケティングに基づいた観光地域づくりのための、WEB等の顧客情報の集約分析や、来訪者満足度アンケート等の調査分析。
- 観光情報サイト「ヒガシル」や「Visit Higashihiroshima」等ウェブサイトでの情報発信や、地域メディア等と連携したプロモーション。
- 市内教育機関での観光に関する教育プログラムの実施。

■取組内容の一例



インバウンド向け試飲ツアー



安芸津でのグルメツアー

事業の概要

イ 日本酒のまちとしての魅力向上（うち 16,455 千円）

(ア) 東広島市立日本酒大学の開催（うち 2,275 千円）

東広島の日本酒に対する関心や認知度の向上を図るため、酒造協会や大学、酒類総合研究所等と連携し、歴史・文化を含めた様々な視点から本市の日本酒について学ぶ場を提供する。



(イ) 広島杜氏組合との連携及び支援（うち 80 千円）

地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、広島杜氏組合が実施する事業に対して支援を行う。

(ウ) 新規出店者への支援（うち 2,000 千円）

西条酒蔵通り周辺の空き店舗等を活用して新たに出店する事業者を支援することにより、にぎわいを創出し、来訪者にとって魅力ある観光地づくりを推進する。

対象事業：飲食、小売、生活関連サービス等の営業を行おうとする者
補助率等：空き店舗等での新規出店、1/2 以内、上限額 2,000 千円

【活動指標】 支援件数 1 件

【新】(エ) IWC2026「SAKE 部門」ひろしま開催を契機としたプロモーション（うち 12,100 千円）

国際的な日本酒審査会としては世界最大規模の IWC「SAKE 部門」開催に合わせて、「日本酒のまち東広島」の魅力を国内外に向けて発信する。

【新】ウ 宿泊税を活用した観光振興（うち 23,000 千円）

令和 8 年 4 月から課税される宿泊税を活用し、持続可能な観光地域づくりを推進するとともに、近隣市町と連携を図りながら、広域周遊による誘客に取り組む。

(ア) 酒蔵の煙突保全に対する支援（うち 18,000 千円）

地域の歴史や酒造りの文化を象徴する建築物であるレンガ煙突を次世代に継承し、魅力ある観光地としての景観を維持していくために、煙突の保全に対する支援を行う。

(イ) 瀬戸内さざなみ線沿線市と連携した取組み

（うち 5,000 千円）

竹原市・呉市・三原市・東広島市の 4 市が連携し、瀬戸内さざなみ線において、「沿線まるごとホテルプロジェクト」との事業連携に向けて調査・体験型コンテンツ開発・モニターツアー・情報発信を実施する。

事業の概要

② 特色を魅せる情報発信 (6,249 千円 (前年度 7,483 千円))

ア 関係団体等と連携した広域による観光の推進 (うち 3,023 千円)

関係団体や周辺自治体と連携し、国内外の観光客をターゲットとしたプロモーション等を実施することで、広域連携による誘客を促進する。

<加盟団体> 広島県観光連盟、ひろしまブランドショップ協議会、
中国広域観光連絡協議会 ほか

イ 各種観光情報の発信 (うち 3,226 千円)

広島空港での PR や、観光イベントでのブース出展等により、観光地としての魅力を発信する。

③ 受入体制の整備と観光資源の保全 (83,823 千円 (前年度 69,978 千円))

【拡】ア 観光協会への支援 (うち 55,651 千円)

- ・東広島市観光協会による酒まつり等のイベント実施や観光案内業務の実施等の取組みを支援する。
- ・安芸津町観光協会、福富町観光協会による地域ならではの特長を活かした誘客や観光資源の保全の取組み等を支援する。

イ 観光イベントの開催支援 (うち 13,380 千円)

地域を代表する観光イベントについて、開催経費の一部を支援することにより、地域内外からの誘客及び交流の促進を図る。

<補助対象イベント>

黒瀬ふれあい夏祭り、アクアフエスタ in 福富、どまんなか豊栄へソまつり、リバーサイドフェスティバル、火とグルメの祭典あきつフェスティバル

ウ にぎわい創出事業 (うち 2,800 千円)

にぎわい創出を促すためのイベント開催等を支援する。

【活動指標】 支援件数：7 件

エ 観光案内施設の管理運営 (うち 11,992 千円)

観光客の受入体制として、観光案内所の運営及び Wi-Fi 環境の提供を行う。

令和 8 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズに対応することができる社会になっています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
	女性(25～44歳)の就職率	68.40%	—	74.20%
	管内雇用保険被保険者数	79,417人	78,412人	82,300人
	育児休業を取得した男性従業員がいる事業所の割合(配偶者が出産した男性従業員のうち)	55.8%	—	80.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主管部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
関係部局・所属	産業部	産業振興課	

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	労働者が意欲・能力を発揮できる職場環境の充実	現状	労働者がそれぞれの事情に応じた柔軟な働き方ができる環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	企業・労働者の働き方改革への意識醸成が不十分	働く人・働こうとする人と事業所等への啓発等の実施	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R7	R8	R9		
(7) 「女性が活躍しやすい」と感じている市民の割合(東広島市の暮らし幸福度アンケート)	49.8 (R5)	52.0	53.0	54.0	57.0 (R12)	—
(4)						
(9)						

上段：目標値
中段：実績値
下段：達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	7 年度		1,200			
			600			
	8 年度		1,112			
			1,112			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R7 当初予算額	R8 当初予算額
				R7 決算額	R8 決算額
1-1	3・1・6 働く女性応援事業	人権男女共同参画課	0.50	1,200	1,112
合計			0.50	1,200	1,112

7 R8事業費の分析 (差額 = 「R8年度当初予算額」 - 「R8年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。	
差額	分析

8 R8成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)	
平均達成率	分析

9 取組の分析		
区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か (直営・委託等)	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価	
総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針	
課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	① 働き方改革の推進

事業の概要				
戦略	1 働く人・働こうとする人と事業所等への啓発等の実施	予算	1,112 千円	前年度 1,200 千円
事務事業	1-1 働く女性応援事業	予算	1,112 千円	前年度 1,200 千円

内容

1-1_働く女性の応援

- ① ワーク・ライフ・バランス等の普及促進（782 千円（前年度 865 千円））
 関係機関との連携によるワーク・ライフ・バランス等に関する講座の開催
 ア ワーク・ライフ・バランス講座（うち 437 千円）
 (ア) ワーク・ライフ・バランス講座（うち 154 千円）
 ワーク・ライフ・バランスの理解の促進にあたり、知識や取組みの手法などの情報を提供する講座を開催する。
 (イ) ワーク・ライフ・バランスオンライン講座（うち 283 千円）
 市民と市内企業関係者を対象に、ワーク・ライフ・バランスの理解の促進のため、基礎知識や取組みの手法など各種情報の提供を行う。



ワーク・ライフ・バランスオンライン講座

イ 就職フェアセミナー（うち 87 千円）

ファイナンシャルプランナー等を迎え、これから働こうとしている方に必要とされる社会保障等の知識などを学ぶ機会を提供する。

対象：働くことを希望している子育て世代の方



子育て世代のお役立ちセミナー

事業の概要

ウ 企業で実施する研修への講師派遣（うち 258 千円）

企業民主化経営推進協議会や企業で実施する女性活躍に係る研修へ講師を派遣することにより、女性の活躍を支援する。

② 働く女性の相談室（330 千円（前年度 335 千円））

働いている女性の仕事上の悩み（セクハラ、パワハラ、家庭との両立）等に産業カウンセラーが相談に応じる。

【活動指標】

毎月 1 回実施（年間 12 回）、予約制で実施

令和 8 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
	女性(25～44歳)の就職率	68%	—	74%
	管内雇用保険被保険者数	79,417人	78,412人	82,300人
	育児休業を取得した男性従業員がいる事業所の割合(配偶者が出産した男性従業員のうち)	55.8%	—	80.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 多様な人材の活躍促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属	生活環境部 市民生活課	生活環境部	人権男女共同参画課
	健康福祉部 障害福祉課		

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	多様な人材の活躍促進	現状	企業における労働力不足が課題となっている	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
就職する意思がある人への雇用促進ができていない	市内企業への就職促進		高	1
勤労者の生活の安定が図れていない	勤労者に対する支援		低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R7	R8	R9		
(7) 就職ガイダンス参加者の就職率	21.0 (R5)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	25.0	25.0	25.0	25.0 (R12)	%
(イ) 市内民間企業の障害者実質雇用率	2.50 (R5)		2.70	2.70	2.70	2.70 (R12)	%
(ウ) 市内大学の地元企業就職率	2.9 (R5)		4.0	4.0	4.0	4.0 (R12)	%

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R 7 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		264,491				
		26,611				
	R 8 年度	235,144				
		27,512				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R7 当初予算額	R8 当初予算額
				R7 決算額	R8 決算額
1-1	5・1・1 多様な人材の就職促進事業	産業振興課	1.85	21,519	21,491
2-1	5・1・1 勤労者福祉推進事業	産業振興課	0.60	242,972	213,653
合計			2.45	264,491	235,144

7 R8事業費の分析 (差額 = 「R8年度当初予算額」 - 「R8年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。	
差額	分析

8 R8成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)	
平均達成率	0.0% 分析

9 取組の分析		
区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している 事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か (直営・委託等)	
外的要因	・外的な要因による影響は あったのか。	

決算時記載

10 総合評価	
総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針	
課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	② 多様な人材の活躍促進

事業の概要				
戦略	1 市内企業への就職促進	予算	21,491 千円	前年度 21,519 千円
事務事業	1-1 多様な人材の就職促進事業	予算	21,491 千円	前年度 21,519 千円
内容				
1-1_多様な人材の就職促進				
① 雇用対策協議会の活動支援 (21,180 千円 (前年度 20,554 千円))				
雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会が実施する各種事業を支援する。				
ア 雇用促進を目的とした企業 PR (うち 7,280 千円)				
市内企業の認知度向上のための PR イベントや就職説明会、雇用情勢に即したセミナーを実施し、多様な人材の市内企業への就職を促進する。				
【活動指標】				
支援企業数：80 社				
イ 学生の市内企業への就職促進 (うち 11,756 千円)				
市内企業のインターンシップ実施を支援するとともに、企業と学生が関わる機会を創出し、市内企業への就職を促進する。				
【活動指標】				
支援企業数：55 社				
ウ 子育て世代の就職支援 (うち 1,631 千円)				
子育て世代で復職・転職・再就職を検討している方を対象に就職説明会を実施するとともに、女性特有の就労阻害要因への理解を深める企業向けセミナーを開催し、働きやすい制度の導入を促進する。				
【活動指標】				
参加企業数：30 社				
参加者数：60 人				
エ 障がい者の雇用促進 (うち 241 千円)				
就職面接会の実施し、障がい者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図る。				
【活動指標】				
参加企業数：10 社				
参加者数：40 人				
オ 経済・雇用の情報収集 (うち 0 千円)				
事業者ポータルサイト「サポートビラ」を活用して市内企業に雇用情勢アンケートを実施し、市内の経済状況、雇用状況等の把握に努める。				
【活動指標】				
アンケート対象：1,600 社、回答件数：300 件				
カ 雇用対策協議会に係る事務費 (うち 272 千円)				


② 広島広域都市圏UIJターン促進協議会の参画(221千円(前年度206千円))
広島広域都市圏内の市町と関係機関等が連携し、東京圏・関西圏等の学生向けガイダンスに市内企業のPRブースを設置し、UIJターン就職の促進に取り組む。

③ 企業民主化経営推進協議会などの運営補助(89千円(前年度89千円))
人権教育及び人権啓発活動に取り組み、経営者の資質向上を目的に活動している「企業民主化経営推進協議会」に対し、補助金を交付する。

【廃】 就職活動に要する費用の支援(0千円(前年度670千円))

令和7年度から事業を開始したが、当該年度の申請数は1件にとどまり、同様の支援を実施している県内他市町でも申請件数は少数であった。

大学・大学院新卒の市内流入を想定していたものの、十分な効果が見込めないことから令和7年度をもって事業を廃止する。

事業の概要					
戦略	2	勤労者に対する支援	予算 213,653 千円	前年度 242,972 千円	
事務事業	2-1	勤労者福祉推進事業	予算 213,653 千円	前年度 242,972 千円	
内容					
2-1_勤労者福祉の推進					
<p>① 職業能力開発の推進に対する支援（10,441 千円（前年度 9,401 千円））</p> <p>東広島地域職業訓練センターが実施する、資格取得講座や技能講習及び就職支援に関する事業を積極的に支援することにより、市民の就職・再就職に寄与する。</p> <p>ア 就職支援講座等の実施に対する支援（うち 7,821 千円）</p> <p>就職・再就職を希望する市民を対象に企業ニーズが高い分野の資格取得講座や IT リテラシー等の技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成する。</p> <p>【活動指標】</p> <p>講座受講者数：110 人</p> <p>※R6 実績 65 人、R7 実績 77 人（見込）</p> <p>イ 就職・訓練支援員の配置に対する支援（うち 2,120 千円）</p> <p>各種訓練講座受講生のニーズやスキルに応じた就職相談など、きめ細かな就職支援を行う就職訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成する。</p> <p>ウ 東広島地域職業センターの修繕費（うち 500 千円）</p> <p>老朽化している当該センターの一部修繕を行い、求職者の受講環境を整備する。</p>					
			<p>東広島地域職業訓練センター 介護職員初任者研修の受講風景</p>		
<p>② 安芸津共同福祉会館の管理運営（3,212 千円（前年度 3,571 千円））</p> <p>市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供する。</p>					
<p>③ 中国労働金庫への預託（200,000 千円（前年度 230,000 千円））</p> <p>中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し、原資を預託する。</p> <p>ア 労働者金融対策</p> <p>勤労者に対する各種ローンを低利で融資する。</p> <p>イ 東広島市提携融資制度</p> <p>市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を低利で融資する。</p>					

令和8年度 分野別基盤事業（予算）シート

まちづくり大綱

1 仕事づくり

内容

<産業部>

- (1) 産業部内の管理運営（39,964千円（前年度35,887千円））【6款1項2目】
産業部内の会計年度任用職員報酬・給料・共済費等及び食糧費等の一括管理により、部内の総合調整を図る。
- ① 会計年度任用職員の任用（うち37,772千円）
- (2) 農村交流集会施設の管理（2,864千円（前年度2,792千円））【6款1項3目】
- ① 小田地区多目的集会施設の維持管理（うち1,864千円）
小田地区多目的集会施設（指定管理）の維持管理を行う。
- ② 地元へ譲渡した地域研修センター（7施設）の修繕、改築等の補助
（うち1,000千円）
令和2年度までに譲渡が完了した地域研修センター（7施設）について、譲渡を受けた集会施設を自治会等が改築、修繕等を行う事業に対して補助する。